

2023年9月で、創業から425年、設立から76年の野原グループ 建設産業の「変革のフロントランナー」であり続けるために【未来編】

～BIM設計-製造-施工支援プラットフォーム「BuildApp」と「建設DXで、社会を変えていく」未来とは～



■野原グループ 方針発表会で、BuildApp 事業の方向性を語る 代表取締役社長 野原弘輔（2023年夏）

BIM設計-製造-施工支援プラットフォーム「BuildApp（ビルドアップ）」で建設業界をアップデートする野原グループ株式会社は、2023年9月11日で、創業から425年、設立から76年を迎えます。

現在、建設DX推進事業に注力する野原グループは、1598(慶長3)年、長野県飯田市で綿問屋として始まり、**時代のニーズを先取りして業態転換しながら**、1947年9月、東京都中央区で野原グループ株式会社の前身となる野原産業株式会社を設立。（詳しくは、前号の【歴史編】へ）

2023年7月、建設DX推進事業の**BIM設計-製造-施工支援プラットフォーム「BuildApp（ビルドアップ）」の強化**を主な目的として、それまでの4事業会社を統合し「**野原グループ株式会社**」に再編、ブランドメッセージを「**建設DXで、社会を変えていく**」に刷新しました。

2023年12月には、東京ビッグサイトで開催予定の「第3回建設DX展（東京）」にもBuildApp（ビルドアップ）を出展します。

イベント名称	第3回建設DX展（東京）
会期	2023年12月13日（水）～同年12月15日（金）
会場	東京ビッグサイト
野原グループ 出展予定内容	BIM設計-製造-施工支援プラットフォーム「BuildApp（ビルドアップ）」
WEB	https://www.japan-build.jp/hub/ja-jp/about/kdx.html

建設産業で起きている変化（課題）とは？

担い手不足、低い生産性、環境負荷（二酸化炭素・廃棄物量）軽減

建設産業は、社会のインフラと「住」を担い、戦後の我が国の復興を支え、防災・減災といった自然災害への備えにも必要不可欠な産業です。しかし、いつからか、他産業にくらべ、3K職場だと言われ学生から敬遠されたり、デジタル化が遅れ生産性が低いと言われたりしています。

実際、建設産業では、現在、「**担い手不足**（就労者の高齢化と新規就労者数の減少）」、「**低い生産性**（長時間×重労働）」が課題として顕在化しています。

そして、社会で強く意識されている環境問題・脱炭素化を背景に、建設産業から排出される二酸化炭素量や廃棄物量の削減といった、「**環境負荷軽減**」への対応も急務となっています。

野原グループ 代表取締役社長 野原弘輔より

野原グループは、社会を支える建設産業を担う一員として、サステナブルに成長していく未来、社会の実現を目指します。

そのために我々が開発した、BIM 設計-製造-施工支援プラットフォーム「BuildApp（ビルドアップ）」はβ版から開始し、数々の実証実験を重ね、今期は、対応工種の拡大とサービスの質向上を方針に掲げております。

我々は、この12月に第3回の開催を迎える「建設DX展（東京）」に、このBuildAppを出展し、進化した姿を来場された皆様にご紹介したいと考えています。どうぞ、ご期待ください。



【参考】変革のDNAと建設DX推進事業「BuildApp」

野原グループは、建設産業に従事する「社会の一員」として、このままでは、産業として立ち行かなくなる懸念を強く感じてきました。

2018年7月に社長に就任した野原弘輔は、「現状に甘んじず、自らが建設産業の仕組みやルール、社会を変えていくことが必要」と考え、社会になくってはならない「建設産業のアップデート」に向けて、**建設DX推進事業への注力を開始**しました。

2022年1月：BIM 設計-製造-施工支援プラットフォーム「BuildApp」（β版）

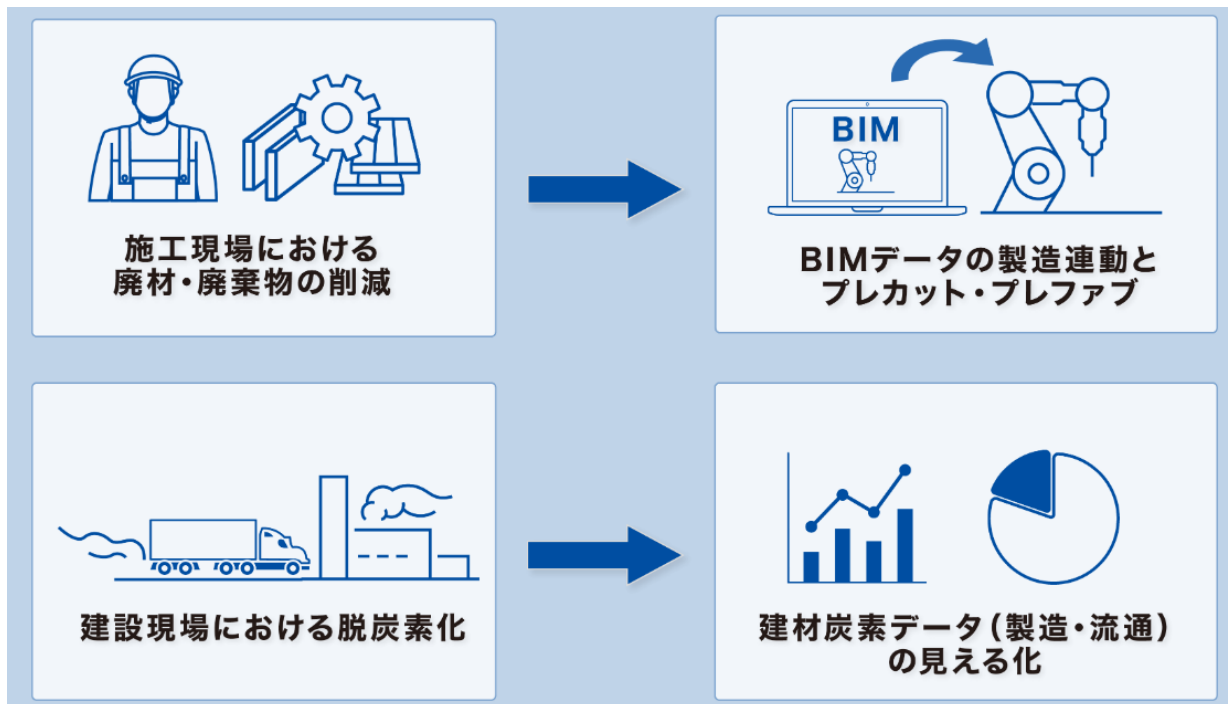
建設産業は、特にコロナ禍を潮目に、脱炭素・生産性向上といった課題解決に向けて、大きな転換期を迎えました。産業全体で、アナログ手法が主流だった建設プロセスにデジタル技術を導入して生産性向上を目指す機運が高まっています。



建設プロセスに、革新と未来を。

野原グループは、かねてから建設産業の課題解決に向けて、「BIM」に注目していました。そして、2022年1月、**BIM 設計-製造-施工支援プラットフォーム「BuildApp（ビルドアップ）」（β版）**のサービス提供を開始。野原グループは、**変わりゆく建設産業の「変革のフロントラン**

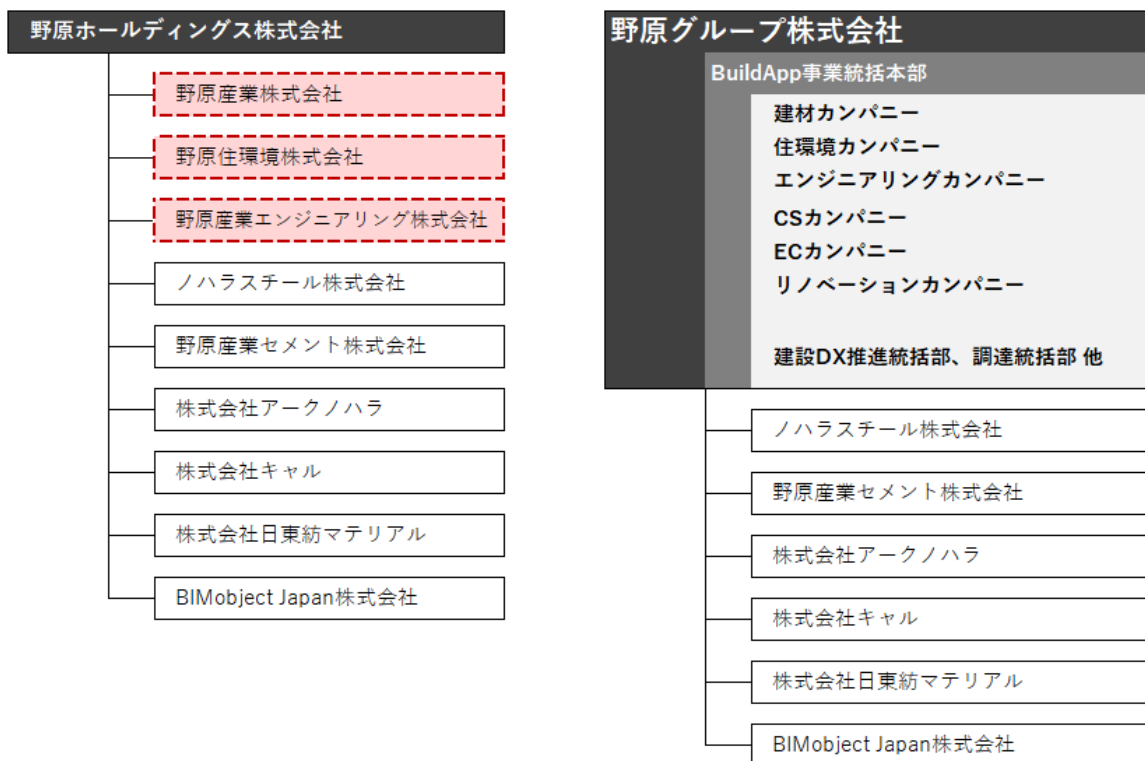
ナー」として、建設産業変革の一翼を担い、建設のプロセス変革と生産性向上を牽引したいと考えています。



■ BuildApp が建設産業のアップデートに果たす役割

2023年7月：グループを再編、「野原グループ株式会社」として BuildApp を強化

野原グループは、変わる建設業界のフロントランナーであり続けるため、「BuildApp(ビルドアップ)」と同事業を支える体制強化による企業成長スピードの加速を目的に、以下の通りの新体制となりました。



BuildApp 事業統括本部の新設置など「内なる変革」を実施し、野原グループ株式会社のブランドメッセージを「建設DXで、社会を変えていく」に刷新しました。

野原グループは、DX推進等によって変わりゆく建設業界において、BuildAppで、これまで野原グループが培ってきた業界知識、業界関係者をつなぐ役割といった強みを更に発揮して、業界アップデートとサステナブルに成長していく未来、社会の実現を目指してまいります。



▶新体制での意気込みが感じられる経営層の面々

野原グループについて

野原グループ株式会社を中心とする野原グループ各社は、「CHANGE THE GAME.クリエイティブに、面白く、建設業界をアップデートしていこう」のミッションのもと、変わる建設業界のフロントランナーとしてステークホルダーの皆さまとともに、サプライチェーンの変革と統合を押し進めます。

社会を支える建設産業の一員である私どもが、業界から排出される廃材量やCO2の削減、生産性向上による働き方改革を実現し、サステナブルに成長していく未来の実現を目指します。

<https://nohara-inc.co.jp>

【発行元】

野原グループ株式会社

BuildApp 事業統括本部 マーケティング統括部 ブランドコミュニケーション課

担当：森田、齋藤 / e-mail：nhrpreso@nohara-inc.co.jp